

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○多様な交流機会の充実			
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業	実施計画 記載頁	354	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童 生徒数				→	→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	179,307	沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。 派遣児童生徒数は、計画値1,900人に対し、実績値3,457人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣児童生徒数			1,900人	3,457人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は沖縄本島内の51校116クラス3,457人(48小学校109クラス3,252人、3中学校7クラス205人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、島人との交流を通して、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	193,824	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当事業の学校関係者への認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えていることを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成26年度3,457人へと拡大した。
 そのことにより、平成24年度と比較して1,553人多くの児童生徒を離島へ派遣し、離島の重要性、魅力等を認識させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人(23年)	8,439人(24-26年)	約1万人(28年)	—	—
状況説明	平成24年度以降、沖縄本島内の延べ119校275クラス8,439人の児童生徒を18離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島の児童生徒との交流を行った。 平成27年度は、沖縄本島内の47校111クラス3,491人の児童(小学5年生)を19離島に派遣する予定。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

内部要因として、①受け入れ体制について、地元の理解を得る必要があることや、②離島毎の受け入れ体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
 また、外部環境として、③当事業の学校関係者への認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成27年度の75校(5,310人)と大幅に増えている。
 課題として、④平成27年度に応募校(児童数)は75校(5,310人)であったのに対し、派遣予定校(児童数)は47校(3,491人)と、全てを受け入れる事ができない状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)-①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成する必要がある。
 (1)-②について、平成27年度には受入先を前年度の16市町村18離島から17市町村19離島へと増大するものの、受入先が応募校(応募数)の大幅な増加に対応するには限界があるため、受入先が対応できる範囲内で体験プログラムの充実等を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。
 3-(3)-②について、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図る。